



2025年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年8月14日

上場会社名 日本エアーテック株式会社 上場取引所 東
コード番号 6291 URL <https://www.airtech.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）平沢 真也
問合せ先責任者 （役職名）取締役管理本部長 （氏名）渡辺 直樹 TEL 03 (3872) 9192
半期報告書提出予定日 2025年8月14日 配当支払開始予定日 -
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年12月期第2四半期（中間期）の業績（2025年1月1日～2025年6月30日）

（1）経営成績（累計）

（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年12月期中間期	7,476	10.6	729	20.2	1,130	8.2	793	6.2
2024年12月期中間期	6,758	△6.3	606	19.7	1,044	30.4	747	30.5

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2025年12月期中間期	78.50	—
2024年12月期中間期	71.96	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年12月期中間期	19,091	14,606	76.5	1,442.21
2024年12月期	18,512	14,301	77.3	1,414.01

（参考）自己資本 2025年12月期中間期 14,606百万円 2024年12月期 14,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00
2025年12月期	—	0.00	—	—	—
2025年12月期（予想）	—	—	—	55.00	55.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有

3. 2025年12月期の業績予想（2025年1月1日～2025年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	13,500	△0.1	1,050	△4.4	1,350	△11.7	970	△14.7	95.99

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年12月期中間期	10,538,420株	2024年12月期	10,538,420株
② 期末自己株式数	2025年12月期中間期	410,534株	2024年12月期	424,027株
③ 期中平均株式数（中間期）	2025年12月期中間期	10,105,429株	2024年12月期中間期	10,384,141株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断される一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間期の経営成績の概況	2
(2) 当中間期の財政状態の概況	3
(3) キャッシュ・フローの状況	3
(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間期の経営成績の概況

当中間会計期間における我が国の経済は、堅調な企業業績を背景とした積極的な設備投資及び雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により景気は緩やかに回復しました。一方で、米国の関税政策による景気動向不安定化、ウクライナ・中東情勢等の緊迫化及び人件費高騰に伴う各種物価上昇等が懸念され、先行きは不透明な状況が継続しております。

このような社会情勢及び事業環境を踏まえつつ、当社はパーパス「きれいな空気で、未来を支える。」を掲げており、半導体や電子部品、医療や製薬そして食品等あらゆるものを安心して供給する清浄な空気環境を支えつつ、脱炭素社会にも貢献するよう省エネルギー化を推進しております。

また、当事業年度は「中期経営計画（2024年度～2028年度）」の2年目となります。今後4年間の業績拡大及び企業価値向上を計画する上で、人的資本への投資を積極的に行い会社の基盤づくりを進めるとともに、工場への設備投資を積極的に推進しております。一方で、米国関税による当社市場への影響を現在精査しております。今後も高いガバナンス水準の維持や、「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」の更新版の公表等を通じて、持続的な成長と企業価値の向上に取り組んでまいります。なお、2025年6月13日開催の定時取締役会において、事業の選択と集中のため同12月19日をもってクリーンクリーニング事業から撤退し、クリーンエアーシステム関連装置の製造販売を軸として、集中的に中期経営計画達成への施策を進めることを決議しております。

当社における事業環境は、世界的にAIに使用される半導体への大型投資が継続される一方、パワー半導体への投資は縮小し、関連する製造装置会社、半導体関連の部品・素材供給会社の業績は明暗が分かれております。バイオロジカル分野においては健康寿命を高めるため、超高齢化が進む国内にて製薬・再生医療関連の投資は堅調に推移すると見込まれます。また、2050年までのカーボンニュートラル実現に向け、GHG排出量に関する取組みは各分野で進んでおり、各種設備及び機器の省エネルギー化を目的とした設備投資の継続が期待されます。

営業面におきましては、電子工業分野では、半導体市場関連の新工場建設及び既存設備の拡充による設備投資が継続し、脱炭素対応として省電力機器の新規導入や老朽化した設備の入替需要も予測されます。また、バイオロジカル分野では、製薬工業分野、感染症研究分野、再生医療分野及び食品分野等への設備投資が堅調に推移すると見込まれる中で4月に全般的な価格改定を行いました。今後とも、売上増加及び販売コストの回収に向けた各種効率向上による原価低減及び経費節減にも注力し、業績拡大に努めてまいります。

また、営業及びサービスの拡充に向け、北海道出張所・サービスセンター（札幌市厚別区）を2025年3月に開所し、同7月には中部営業所（名古屋市中村区）内に中部サービスセンターを新設いたしました。さらに、「第11回インターフェックスWeek 大阪（2月）」、「FOOMA Japan2025（6月）」に出展し、バイオロジカル分野への拡販を行っております。

なお、2024年11月13日開催の定時取締役会決議に基づき、2025年1月1日から同年3月31日までに当社普通株式を33,100株、取得金額35百万円にて自己株式の取得を実施しております。また、2025年3月27日の発行決議による取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）に対する譲渡制限付株式報酬及び従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとして、各々同年4月25日に7,000株及び同年6月20日に14,820株の自己株式を処分しました。

生産面におきましては、生産効率向上を最優先課題として取り組んでおります。草加多目的センター（埼玉県草加市）が2024年12月に竣工し、主力工場である草加工場の物流効率向上等に寄与しております。さらに、カーボンニュートラルへの追加対応として、太陽光発電・蓄電池設備（取得額31百万円）を2025年1月に設置・稼働いたしました。また、2025年3月には「赤城スマートファクトリー第2工場（仮称）」の建設工事契約を行いました。2026年9月竣工、総工費16億円を見込み、赤城スマートファクトリー敷地内に組立工場兼倉庫（床面積 8,680㎡）を建設することで、機器生産能力増強及び倉庫賃借料削減と、さらなる生産・物流効率改善を目標としております。

製品別の販売状況は、前中間会計期間より「クリーンルーム」、「エアーシャワー」等が増加しました。また、「クリーンブース」、「パスボックス」等は減少しました。収益面におきましては、売上高の増加に伴う営業利益増加及び海外受取配当金の計上による各利益が増加し、いずれも計画値を上回っております。

以上の結果、当中間会計期間の業績は、売上高74億76百万円（前年同期比10.6%増）、営業利益7億29百万円（同20.2%増）、経常利益11億30百万円（同8.2%増）、中間純利益7億93百万円（同6.2%増）となりました。

(2) 当中間期の財政状態の概況

当中間会計期間末における総資産は190億91百万円と前事業年度末に比べ5億78百万円(3.1%)の増加となりました。

当中間会計期間末における資産、負債及び純資産の状況とそれらの内訳は次のとおりであります。

(資産)

流動資産は123億57百万円であり、前事業年度末に比べ4億91百万円(4.1%)の増加となりました。主な内訳は、棚卸資産70百万円の増加及びその他資産3億42百万円の増加となります。なお、その他資産の増加は富泰空調科技股份有限公司(台湾)からの未収入金等によります。

固定資産は67億34百万円であり、前事業年度末に比べ87百万円(1.3%)の増加となりました。主な内訳は、赤城スマートファクトリー第2工場(仮称)建設等に対する有形固定資産その他に含まれる建設仮勘定1億33百万円の増加及び減価償却による減少となります。

(負債)

当中間会計期間末における負債は44億84百万円であり、前事業年度末に比べ2億73百万円(6.5%)の増加となりました。

流動負債は39億94百万円であり、前事業年度末に比べ3億96百万円(11.0%)の増加となりました。主な内訳は、短期借入金2億円の増加及び仕入債務1億53百万円の増加となります。

固定負債は4億90百万円であり、前事業年度末に比べ1億23百万円(20.1%)の減少となりました。主な内訳は、長期借入金55百万円の減少及び退職給付引当金68百万円の減少となります。

(純資産)

純資産は146億6百万円であり、前事業年度末に比べ3億4百万円(2.1%)の増加となりました。主な内訳は、配当金5億7百万円の計上による減少及び中間純利益7億93百万円の計上による増加となります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前事業年度末に比べ7億79百万円増加し、29億71百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の営業活動において得られた資金は、13億1百万円(前年同期は9億36百万円の支出)となりました。主な内訳は、税引前中間純利益11億26百万円となります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の投資活動において使用した資金は、1億38百万円(前年同期比4億12百万円の支出減)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出2億2百万円となります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間の財務活動において使用した資金は、3億69百万円(同2億76百万円の支出減)となりました。主な内訳は、短期借入れによる収入5億80百万円、短期借入金の返済による支出3億80百万円及び配当金の支払額5億4百万円となります。

(4) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期累計期間における業績及び最近の業績動向を踏まえ、2025年2月14日に公表した2025年12月期の配当予想を修正いたしました。当該業績予想の詳細につきましては、2025年8月14日公表の適時開示資料「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,748,627	3,422,625
受取手形、売掛金及び契約資産	4,286,387	3,881,394
電子記録債権	1,682,441	1,491,957
有価証券	728	651
商品及び製品	1,692,423	1,852,840
仕掛品	489,528	456,530
原材料及び貯蔵品	928,286	871,280
その他	39,398	381,725
貸倒引当金	△1,973	△1,865
流動資産合計	11,865,846	12,357,139
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,491,948	2,454,355
土地	2,508,960	2,508,960
その他（純額）	620,391	739,382
有形固定資産合計	5,621,300	5,702,697
無形固定資産	38,905	30,614
投資その他の資産		
その他	986,972	1,001,027
貸倒引当金	△75	△75
投資その他の資産合計	986,896	1,000,952
固定資産合計	6,647,103	6,734,264
資産合計	18,512,949	19,091,404
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	521,173	512,341
電子記録債務	1,127,828	1,290,472
短期借入金	380,000	580,000
1年内返済予定の長期借入金	54,264	54,324
未払法人税等	277,163	339,465
製品保証引当金	13,948	13,640
賞与引当金	119,162	121,014
受注損失引当金	17,107	10,743
事業撤退損失引当金	—	2,328
その他	1,086,855	1,070,143
流動負債合計	3,597,502	3,994,473
固定負債		
長期借入金	101,367	46,005
退職給付引当金	482,040	413,804
債務保証損失引当金	3,014	5,969
その他	27,172	24,580
固定負債合計	613,594	490,358
負債合計	4,211,097	4,484,832

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年12月31日)	当中間会計期間 (2025年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,133,951	2,133,951
資本剰余金	2,182,138	2,181,309
利益剰余金	10,453,174	10,738,656
自己株式	△485,408	△464,473
株主資本合計	14,283,856	14,589,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	17,996	17,128
評価・換算差額等合計	17,996	17,128
純資産合計	14,301,852	14,606,572
負債純資産合計	18,512,949	19,091,404

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
売上高	6,758,796	7,476,608
売上原価	4,985,659	5,549,526
売上総利益	1,773,136	1,927,082
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	213,726	226,269
役員報酬	36,989	40,893
給料	308,065	323,818
貸倒引当金繰入額	152	△108
賞与引当金繰入額	29,318	34,013
退職給付費用	14,108	11,540
製品保証引当金繰入額	9,157	△308
その他	554,937	561,880
販売費及び一般管理費合計	1,166,456	1,198,000
営業利益	606,680	729,081
営業外収益		
受取利息	789	1,358
受取配当金	397,562	437,130
その他	68,995	22,581
営業外収益合計	467,348	461,070
営業外費用		
支払利息	800	2,341
債務保証損失引当金繰入額	—	2,955
外国源泉税	26,112	33,435
為替差損	—	20,855
その他	2,587	48
営業外費用合計	29,501	59,636
経常利益	1,044,527	1,130,515
特別利益		
新株予約権戻入益	6,393	—
特別利益合計	6,393	—
特別損失		
減損損失	—	1,524
事業撤退損失引当金繰入額	—	2,328
特別損失合計	—	3,852
税引前中間純利益	1,050,920	1,126,662
法人税、住民税及び事業税	280,576	311,299
法人税等調整額	23,099	22,092
法人税等合計	303,676	333,391
中間純利益	747,244	793,271

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益	1,050,920	1,126,662
減価償却費	97,963	129,053
貸倒引当金の増減額(△は減少)	152	△108
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,325	1,852
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△34,829	△68,235
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△462	△6,364
受取利息及び受取配当金	△398,352	△438,488
支払利息	800	2,341
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	△516,650	595,476
棚卸資産の増減額(△は増加)	△240,571	△70,413
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,399,399	153,812
未払金の増減額(△は減少)	△21,773	67,620
その他	208,023	△46,621
小計	△1,255,503	1,446,587
利息及び配当金の受取額	398,222	106,161
利息の支払額	△794	△2,274
法人税等の支払額	△78,226	△248,620
営業活動によるキャッシュ・フロー	△936,301	1,301,853
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△268,155	△168,943
定期預金の払戻による収入	268,150	268,159
有形固定資産の取得による支出	△551,433	△202,073
貸付けによる支出	—	△38,000
貸付金の回収による収入	50	1,041
その他	155	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△551,232	△138,236
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	280,000	580,000
短期借入金の返済による支出	△280,000	△380,000
長期借入金の返済による支出	△57,522	△55,302
配当金の支払額	△624,563	△504,517
株式の発行による収入	10,812	—
自己株式の取得による支出	—	△35,629
自己株式の処分による収入	26,291	26,664
その他	△961	△1,112
財務活動によるキャッシュ・フロー	△645,943	△369,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	28,356	△13,896
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,105,121	779,822
現金及び現金同等物の期首残高	4,692,616	2,192,106
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,587,495	2,971,928

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)	当中間会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
現金及び預金勘定	3,293,087千円	3,422,625千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△706,319	△451,348
有価証券勘定	727	651
現金及び現金同等物	2,587,495	2,971,928

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、クリーンエアーシステム事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2025年6月13日開催の取締役会において、資金の借入を行うことを決議し、以下のとおり実行いたしました。

- | | |
|------------|--------------------------------|
| (1) 資金用途 | 運転資金及び赤城スマートファクトリー第2工場（仮称）建設資金 |
| (2) 借入先 | 株式会社三菱UFJ銀行他2行 |
| (3) 借入金額 | 1,000,000千円 |
| (4) 金利 | 固定金利 |
| (5) 借入実行日 | 2025年7月 |
| (6) 借入期間 | 7年間 |
| (7) 担保等の有無 | 無担保、無保証 |